



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山陰合同銀行
 コード番号 8381 URL <http://www.gogin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長

(氏名) 石丸 文男

(氏名) 古山 英明

TEL 0852-55-1000

定時株主総会開催予定日 2018年6月26日

配当支払開始予定日

2018年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月27日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	95,806	2.1	19,867	△3.3	13,692	2.1
2017年3月期	93,746	2.4	20,562	△8.5	13,399	3.7

(注) 包括利益 2018年3月期 12,291百万円 (—%) 2017年3月期 △5,514百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	87.76	87.47	3.8	0.3	20.7
2017年3月期	85.27	84.91	3.7	0.3	21.9

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 一百万円 2017年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	5,548,604	362,415	6.5	2,311.15
2017年3月期	5,411,472	352,846	6.4	2,252.53

(参考) 自己資本 2018年3月期 360,668百万円 2017年3月期 351,088百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	△27,517	42,831	△2,741	562,478
2017年3月期	71,178	△90,520	△14,976	549,907

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	4.50	—	10.50	15.00	2,350	17.5	0.6
2018年3月期	—	7.00	—	19.00	26.00	4,072	29.6	1.1
2019年3月期(予想)	—	7.00	—	19.00	26.00		30.9	

(注) 2019年3月期(予想)の詳細については、本日公表した「業績連動配当の利益基準変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,600	△2.3	9,300	△11.6	6,500	△11.3	41.65
通期	90,000	△6.0	18,900	△4.8	13,100	△4.3	83.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2018年3月期	156,977,472 株	2017年3月期	156,977,472 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	921,843 株	2017年3月期	1,113,381 株
② 期末自己株式数	2018年3月期	156,010,174 株	2017年3月期	157,131,778 株
③ 期中平均株式数				

(注)2017年3月期及び2018年3月期の期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式数(599,400株及び574,000株)を含めております。
 また、2017年3月期及び2018年3月期の期中平均株式数を算定するにあたり、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式の期中平均株式数(300,521株及び582,002株)を控除する自己株式数に含めております。

(参考)個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	79,039	1.4	19,262	△0.9	13,357	△0.2
2017年3月期	77,898	1.0	19,450	△11.2	13,385	0.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	85.61	85.33
2017年3月期	85.18	84.82

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	5,534,909	352,310	6.3	2,255.35
2017年3月期	5,391,748	344,242	6.3	2,205.58

(参考) 自己資本 2018年3月期 351,960百万円 2017年3月期 343,772百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2019年3月期の個別業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,200	△3.3	8,800	△13.8	6,100	△15.2	39.08
通期	74,200	△6.1	18,300	△4.9	12,800	△4.1	82.02

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

	ページ
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. 財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. 役員の異動	26

【別冊】2017年度決算説明資料

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

連結ベースの損益状況については、資金利益において、日本銀行のマイナス金利政策の下、積極的なリスクテイクによる貸出金の増加ならびに外国証券や投資信託などへの機動的な投資により、減少抑制に努めましたが、前期比で減少となりました。また役務取引等利益は、投資信託販売手数料などの預り資産関連手数料、シンジケートローン等の事業支援手数料の増加もあり、前期比で増加しました。このほか、債券関係損益や株式等関係損益が改善するなどの利益増加要因があった一方で、与信費用の増加などの利益減少要因がありました。

この結果、経常利益は前期比6億95百万円減少の198億67百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産の減損損失などを特別損失に計上しましたが、証券子会社の黒字化や連結子会社の出資比率を高めた効果もあり、前期比2億93百万円増加の136億92百万円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

連結ベースの預金は、金融機関預金が減少しましたが、個人預金および法人預金が引き続き順調に推移したほか、公金預金も増加した結果、期中518億円増加し、期末残高は3兆9,894億円となりました。また、譲渡性預金も順調に推移し、期中649億円増加したことから、預金等（譲渡性預金を含む）では期中1,168億円増加の4兆615億円となりました。

連結ベースの貸出金は、山陰両県を中心に住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したほか、法人向け貸出も山陰両県のほか、兵庫・大阪地区および山陽地区でも増加したことから、期中1,853億円増加し、期末残高は2兆9,836億円となりました。

連結ベースの有価証券は、市場動向や投資環境を踏まえて、日本国債への再投資が難しい中で、外国証券や投資信託等への投資を行った結果、期中732億円減少し、期末残高は1兆8,474億円となりました。

連結ベースの純資産は、その他有価証券評価差額金が減少した一方で、利益剰余金の増加などにより、期中95億円増加し、期末残高は3,624億円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

連結ベースのキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは預金や譲渡性預金、債券貸借取引受入担保金の増加などによる収入が貸出金の増加などによる支出を下回ったことにより、275億円の支出（前期比986億円減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却や償還による収入が有価証券の取得による支出を上回ったことなどにより428億円の収入（前期比1,333億円増加）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いなどにより27億円の支出（前期比122億円増加）となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比125億円増加の5,624億円となりました。

（4）今後の見通し

国内経済情勢は、米国をはじめとする堅調な海外景気を背景に外需が回復を後押しする環境のもとで、増勢が続く設備投資などを下支えに生産活動は底堅く推移し、企業の景況感も大企業を中心に良好な状況が続いています。

当行グループの主たる営業地盤である山陰両県の経済については、電子部品や機械部品、機械設備などをけん引役に生産活動は高めの水準で推移し、設備投資も製造業を主体に緩やかに増加しました。また、雇用環境の改善などにより個人消費や住宅投資で前向きな動きがみられるなど、総じて緩やかな持ち直しの基調で推移しています。

当行の収益環境は、日本銀行のマイナス金利政策継続による影響もあり、引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。このような状況下においても、地域とともに持続的に成長できるよう、「お客様本位の付加価値共創」「デジタル化による構造改革の推進」「組織が活性化する人事運

営」を三本柱とする新たな中期経営計画を策定し、2018年4月にスタートさせました。新中期経営計画に掲げる諸施策を確実に実行し、収益基盤強化に努めてまいります。

これにより2018年度通期の連結ベースの損益は、経常利益189億円程度（前期比9億円減少）、親会社株主に帰属する当期純利益131億円程度（前期比5億円減少）、また単体ベースでも経常利益183億円程度（前期比9億円減少）、当期純利益128億円程度（前期比5億円減少）を予想しております。

（5）中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

中期経営計画の三本柱のうち、「お客様本位の付加価値共創」については、「地域産業の競争力強化とお取引先の企業価値向上」「兵庫・大阪への進出加速による地域の架け橋としての機能強化」「個人向けコンサルティング機能の高度化」に分けて取り組みます。

「地域産業の競争力強化とお取引先の企業価値向上」においては、地域産業に対するグループ一体となった面的支援や地公体等との連携を通じて地域経済の底上げを図るほか、地域に夢のある新事業を創出すべく、起業家向けのプログラムを実施します。また、お取引先に対しては、これまで以上に対話を深め、売上や利益の増加等の付加価値向上に向けた徹底的なサポートや、事業性評価に基づく成長や業績改善のための積極的な資金供給等を、従来の事業領域の枠組みにとらわれず実践します。

「兵庫・大阪への進出加速による地域の架け橋としての機能強化」においては、兵庫・大阪地区を戦略的市場と位置付け、中堅・中小企業の顧客基盤の拡充を進めます。また、当行の強みである広域ネットワークを増強し、山陰と山陽・兵庫・大阪のお取引先を繋ぐことで、戦略的市場の成長が地元へ還流されるよう取り組みます。

「個人向けコンサルティング機能の高度化」においては、多様化・高度化するお客様の事業承継や資産運用等のニーズに応えるべく、ごうぎん証券とのグループ連携をさらに強化するなどコンサルティング能力を高め、ワンストップで幅広いソリューションを提供してまいります。個人ローンでは、対面・非対面チャネルを効果的に連携させ、お客様一人ひとりのライフステージに応じた様々なニーズに応えます。クレジットカード事業では、加盟店網の充実などにより地域のクレジットカード利用シーンを拡充し、日常的に使われるカードとしての地位の確立を目指します。

「デジタル化による構造改革の推進」においては、戦略的分野に経営資源を投資するため、ITを活用して抜本的な業務改革を行い、コスト競争力の強化と生産性の向上を実現します。また、Webやアプリの機能を拡充し、デジタルチャネルでの顧客接点の強化や新たな価値・サービスの開発を進め、お客様へ利便性の高い金融サービスを提供してまいります。

「組織が活性化する人事運営」においては、専門人材の育成や女性・シニア層の活躍促進など、行職員一人ひとりが成長し能力を存分に発揮できる体制を整備し、地域・お客様の長期的な価値創造に専念する運動の実践に繋げてまいります。

2020年度を最終年度とする中期経営計画の計数目標及び当期の実績は次のとおりであります。

項 目		2020年度 計数目標	当期実績（参考）
連 結	当期純利益	138億円以上	136億円
	非金利収益比率※	19%以上	16.93%
	ROE（株主資本ベース）	4.2%以上	4.51%
単 体	OHR（経費／コア業務粗利益）	63%以下	61.75%
	自己資本比率	13%以上	13.48%

※（役務取引等利益＋その他業務利益（債券関係損益を除く））／連結コア業務粗利益

なお、2017年度を最終年度とする中期経営計画の実績は次のとおりとなりました。

項 目	2017年度 計数目標	2017年度 実績
コア業務純益	270億円以上	228億円
当期純利益	150億円以上	133億円
役務取引等利益	84億円以上	59億円
役務収益比率（役務取引等利益／コア業務粗利益）	12.5%以上	9.95%
OHR（経費／コア業務粗利益）	60%未満	61.75%
ROE （ROE（純資産平残ベース））	4.3%以上 （5.0%以上）	3.83% （4.51%）
自己資本比率	15%程度	13.48%

（注） いずれも単体ベース

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表における他行との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
現金預け金	553,638	565,961
コールローン及び買入手形	36,142	3,718
買入金銭債権	9,744	10,229
商品有価証券	224	117
金銭の信託	3,996	4,000
有価証券	1,920,658	1,847,414
貸出金	2,798,238	2,983,603
外国為替	4,317	4,556
リース債権及びリース投資資産	25,427	27,177
その他資産	41,852	82,772
有形固定資産	36,746	36,496
建物	12,951	12,754
土地	20,842	20,796
建設仮勘定	12	3
その他の有形固定資産	2,939	2,942
無形固定資産	1,901	2,427
ソフトウェア	1,622	2,158
その他の無形固定資産	279	269
繰延税金資産	290	269
支払承諾見返	16,529	14,720
貸倒引当金	△38,109	△34,834
投資損失引当金	△127	△26
資産の部合計	5,411,472	5,548,604
負債の部		
預金	3,937,562	3,989,404
譲渡性預金	7,200	72,190
コールマネー及び売渡手形	29,730	35,292
売現先勘定	34,330	20,882
債券貸借取引受入担保金	410,793	517,951
借入金	510,342	451,050
外国為替	17	24
その他負債	89,060	63,251
賞与引当金	1,066	1,037
退職給付に係る負債	12,522	11,383
株式給付引当金	99	211
役員退職慰労引当金	89	116
睡眠預金払戻損失引当金	371	388
その他の偶発損失引当金	840	865
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	5,704	5,088
再評価に係る繰延税金負債	2,363	2,328
支払承諾	16,529	14,720
負債の部合計	5,058,625	5,186,189

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	21,381	21,381
利益剰余金	256,590	267,604
自己株式	△851	△697
株主資本合計	297,825	308,993
その他有価証券評価差額金	55,449	53,227
繰延ヘッジ損益	36	25
土地再評価差額金	2,970	2,892
退職給付に係る調整累計額	△5,194	△4,470
その他の包括利益累計額合計	53,263	51,674
新株予約権	470	349
非支配株主持分	1,287	1,396
純資産の部合計	352,846	362,415
負債及び純資産の部合計	5,411,472	5,548,604

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日）	当連結会計年度 （自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日）
経常収益	93,746	95,806
資金運用収益	63,202	62,730
貸出金利息	32,723	32,390
有価証券利息配当金	26,893	26,196
コールローン利息及び買入手形利息	126	81
預け金利息	332	337
その他の受入利息	3,127	3,724
役務取引等収益	10,911	11,126
その他業務収益	15,193	17,851
その他経常収益	4,438	4,097
貸倒引当金戻入益	419	-
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	4,018	4,096
経常費用	73,183	75,938
資金調達費用	9,045	10,084
預金利息	5,000	4,892
譲渡性預金利息	0	3
コールマネー利息及び売渡手形利息	456	562
売現先利息	236	419
債券貸借取引支払利息	2,127	3,261
借入金利息	352	154
その他の支払利息	871	791
役務取引等費用	3,823	3,959
その他業務費用	18,150	18,750
営業経費	41,230	41,242
その他経常費用	933	1,901
貸倒引当金繰入額	-	576
その他の経常費用	933	1,325
経常利益	20,562	19,867
特別利益	79	18
固定資産処分益	79	18
特別損失	275	201
固定資産処分損	32	25
減損損失	243	175
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	20,366	19,685
法人税、住民税及び事業税	6,163	5,445
法人税等調整額	432	532
法人税等合計	6,595	5,978
当期純利益	13,771	13,706
非支配株主に帰属する当期純利益	371	14
親会社株主に帰属する当期純利益	13,399	13,692

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	13,771	13,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,117	△2,127
繰延ヘッジ損益	80	△11
退職給付に係る調整額	750	723
その他の包括利益合計	△19,286	△1,415
包括利益	△5,514	12,291
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,844	12,181
非支配株主に係る包括利益	329	109

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	15,516	247,413	△629	283,006
当期変動額					
剰余金の配当			△2,372		△2,372
親会社株主に帰属する当期純利益			13,399		13,399
自己株式の取得				△2,189	△2,189
自己株式の処分			△38	125	86
自己株式の消却			△1,842	1,842	—
土地再評価差額金の取崩			30		30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5,865			5,865
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,865	9,176	△222	14,819
当期末残高	20,705	21,381	256,590	△851	297,825

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	75,089	△43	3,001	△5,944	72,102	521	18,098	373,728
当期変動額								
剰余金の配当								△2,372
親会社株主に帰属する当期純利益								13,399
自己株式の取得								△2,189
自己株式の処分								86
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩								30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								5,865
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,640	80	△30	750	△18,838	△51	△16,810	△35,700
当期変動額合計	△19,640	80	△30	750	△18,838	△51	△16,810	△20,881
当期末残高	55,449	36	2,970	△5,194	53,263	470	1,287	352,846

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	21,381	256,590	△851	297,825
当期変動額					
剰余金の配当			△2,739		△2,739
親会社株主に帰属する当期純利益			13,692		13,692
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△16	155	139
自己株式の消却			—	—	—
土地再評価差額金の取崩			78		78
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,014	154	11,168
当期末残高	20,705	21,381	267,604	△697	308,993

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	55,449	36	2,970	△5,194	53,263	470	1,287	352,846
当期変動額								
剰余金の配当								△2,739
親会社株主に帰属する当期純利益								13,692
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								139
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩								78
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,222	△11	△78	723	△1,588	△120	108	△1,600
当期変動額合計	△2,222	△11	△78	723	△1,588	△120	108	9,568
当期末残高	53,227	25	2,892	△4,470	51,674	349	1,396	362,415

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日）	当連結会計年度 （自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,366	19,685
減価償却費	2,664	2,411
減損損失	243	175
貸倒引当金の増減（△）	△1,760	△3,275
投資損失引当金の増減額（△は減少）	20	△100
賞与引当金の増減額（△は減少）	11	△28
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△219	△1,139
株式給付引当金の増減額（△は減少）	99	111
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	7	27
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	7	16
その他の偶発損失引当金の増減（△）	3	25
資金運用収益	△63,202	△62,730
資金調達費用	9,045	10,084
有価証券関係損益（△）	2,401	1,602
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	78	△6
為替差損益（△は益）	△222	△758
固定資産処分損益（△は益）	△47	6
貸出金の純増（△）減	△208,579	△185,365
預金の純増減（△）	68,923	51,842
譲渡性預金の純増減（△）	7,200	64,990
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	52,224	△59,291
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△1,424	247
コールローン等の純増（△）減	△9,187	31,939
コールマネー等の純増減（△）	32,510	△7,885
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	132,403	107,157
外国為替（資産）の純増（△）減	1,298	△239
外国為替（負債）の純増減（△）	1	6
資金運用による収入	63,454	63,367
資金調達による支出	△8,657	△10,893
その他	△20,290	△44,499
小計	79,373	△22,516
法人税等の支払額	△8,195	△5,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,178	△27,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△323,276	△298,835
有価証券の売却による収入	119,517	226,491
有価証券の償還による収入	111,442	117,406
金銭の信託の増加による支出	△1,002	△3
金銭の信託の減少による収入	3,419	-
有形固定資産の取得による支出	△845	△1,240
無形固定資産の取得による支出	△580	△1,052
有形固定資産の売却による収入	805	65
無形固定資産の売却による収入	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,520	42,831

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,759	△1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△2,372	△2,739
非支配株主への配当金の支払額	△6	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10,838	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,976	△2,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△34,317	12,570
現金及び現金同等物の期首残高	584,225	549,907
現金及び現金同等物の期末残高	549,907	562,478

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	77,306	14,637	91,944	1,802	93,746	—	93,746
セグメント間の内部 経常収益	591	1,368	1,959	3,568	5,527	△5,527	—
計	77,898	16,005	93,903	5,370	99,273	△5,527	93,746
セグメント利益	19,450	1,936	21,386	1,114	22,501	△1,938	20,562
セグメント資産	5,387,459	45,464	5,432,924	18,515	5,451,440	△39,967	5,411,472
セグメント負債	5,048,411	40,879	5,089,291	5,800	5,095,091	△36,466	5,058,625
その他の項目							
減価償却費	2,183	371	2,554	109	2,664	—	2,664
資金運用収益	63,357	26	63,384	15	63,400	△197	63,202
資金調達費用	8,995	180	9,176	13	9,190	△144	9,045
特別利益	72	—	72	7	79	—	79
（固定資産処分益）	72	—	72	7	79	—	79
特別損失	274	—	274	0	275	—	275
（固定資産処分損）	31	—	31	0	32	—	32
（減損損失）	242	—	242	0	243	—	243
税金費用	5,861	454	6,316	306	6,622	△26	6,595

（注）1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業、信用保証業等を含んでおります。

3 「調整額」は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額△1,938百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- （2）セグメント資産の調整額△39,967百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- （3）セグメント負債の調整額△36,466百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- （4）資金運用収益の調整額△197百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- （5）資金調達費用の調整額△144百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- （6）税金費用の調整額△26百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	77,918	15,053	92,971	2,834	95,806	—	95,806
セグメント間の内部 経常収益	1,121	386	1,507	2,591	4,099	△4,099	—
計	79,039	15,440	94,479	5,426	99,905	△4,099	95,806
セグメント利益	19,262	198	19,460	862	20,322	△455	19,867
セグメント資産	5,530,610	55,341	5,585,952	19,511	5,605,463	△56,859	5,548,604
セグメント負債	5,182,770	50,479	5,233,250	6,274	5,239,524	△53,335	5,186,189
その他の項目							
減価償却費	1,967	334	2,301	109	2,411	—	2,411
資金運用収益	63,183	56	63,239	20	63,259	△529	62,730
資金調達費用	10,038	153	10,192	10	10,202	△118	10,084
特別利益	10	—	10	8	18	—	18
（固定資産処分益）	10	—	10	8	18	—	18
特別損失	198	—	198	2	201	—	201
（固定資産処分損）	23	—	23	1	25	—	25
（減損損失）	175	—	175	—	175	—	175
税金費用	5,716	68	5,784	203	5,988	△9	5,978

（注）1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業、信用保証業等を含んでおります。

3 「調整額」は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額△455百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- （2）セグメント資産の調整額△56,859百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- （3）セグメント負債の調整額△53,335百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- （4）資金運用収益の調整額△529百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- （5）資金調達費用の調整額△118百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- （6）税金費用の調整額△9百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	円	2,252.53	2,311.15
1株当たり当期純利益金額	円	85.27	87.76
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	84.91	87.47

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、1株当たり純資産額の算定上、自己株式に計上した株式給付信託(BBT)が保有する当行株式(前連結会計年度末株式数599千株、当連結会計年度末株式数574千株)は、それぞれ発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

		前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	352,846	362,415
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,758	1,746
うち新株予約権	百万円	470	349
うち非支配株主持分	百万円	1,287	1,396
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	351,088	360,668
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	155,864	156,055

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、自己株式に計上した株式給付信託(BBT)が保有する当行株式(前連結会計年度平均株式数300千株、当連結会計年度平均株式数582千株)は、それぞれ期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

		前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	13,399	13,692
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	百万円	13,399	13,692
普通株式の期中平均株式数	千株	157,131	156,010
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額			
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	662	513
うち新株予約権	千株	662	513
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 財務諸表

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
現金預け金	551,352	562,846
現金	47,081	41,211
預け金	504,270	521,635
コールローン	36,142	3,718
買入金銭債権	8,754	9,197
商品有価証券	224	117
商品国債	133	39
商品地方債	91	77
金銭の信託	3,996	4,000
有価証券	1,922,061	1,848,466
国債	902,970	798,691
地方債	215,097	209,260
社債	201,649	199,615
株式	59,183	66,665
その他の証券	543,161	574,233
貸出金	2,822,492	3,016,546
割引手形	11,564	12,891
手形貸付	91,642	89,652
証書貸付	2,423,095	2,586,397
当座貸越	296,189	327,604
外国為替	4,317	4,556
外国他店預け	4,303	4,516
取立外国為替	14	40
その他資産	23,123	64,147
前払費用	315	262
未収収益	7,292	6,911
金融派生商品	2,056	3,422
その他の資産	13,459	53,551
有形固定資産	34,445	34,191
建物	11,934	11,778
土地	19,788	19,689
建設仮勘定	12	3
その他の有形固定資産	2,708	2,720
無形固定資産	1,805	2,340
ソフトウェア	1,534	2,079
その他の無形固定資産	270	260
前払年金費用	4,288	4,299
支払承諾見返	16,456	14,665
貸倒引当金	△37,621	△34,159
投資損失引当金	△91	△23
資産の部合計	5,391,748	5,534,909

（単位：百万円）

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
預金	3,949,161	4,009,270
当座預金	129,984	151,567
普通預金	1,746,817	1,864,875
貯蓄預金	49,141	48,135
通知預金	10,305	10,793
定期預金	1,663,691	1,524,549
定期積金	1,663	1,415
その他の預金	347,558	407,934
譲渡性預金	7,200	72,190
コールマネー	29,730	35,292
売現先勘定	34,330	20,882
債券貸借取引受入担保金	410,793	517,951
借入金	496,472	435,505
借入金	496,472	435,505
外国為替	17	24
売渡外国為替	17	18
未払外国為替	0	5
その他負債	81,975	56,495
未払法人税等	1,738	2,259
未払費用	5,450	5,102
前受収益	1,572	1,456
給付補填備金	0	0
金融派生商品	3,146	2,374
金融商品等受入担保金	340	700
リース債務	265	372
資産除去債務	421	450
その他の負債	69,040	43,778
賞与引当金	970	935
退職給付引当金	9,185	9,112
株式給付引当金	99	211
睡眠預金払戻損失引当金	371	388
その他の偶発損失引当金	840	865
繰延税金負債	7,536	6,480
再評価に係る繰延税金負債	2,363	2,328
支払承諾	16,456	14,665
負債の部合計	5,047,505	5,182,599
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
資本準備金	15,516	15,516
利益剰余金	250,615	261,294
利益準備金	17,584	17,584
その他利益剰余金	233,030	243,709
固定資産圧縮積立金	178	173
別段積立金	211,829	216,829
繰越利益剰余金	21,022	26,706
自己株式	△851	△697
株主資本合計	285,985	296,818

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金	54,778	52,224
繰延ヘッジ損益	36	25
土地再評価差額金	2,970	2,892
評価・換算差額等合計	57,786	55,141
新株予約権	470	349
純資産の部合計	344,242	352,310
負債及び純資産の部合計	5,391,748	5,534,909

（2）損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	77,898	79,039
資金運用収益	63,357	63,183
貸出金利息	32,849	32,494
有価証券利息配当金	26,923	26,547
コールローン利息	126	81
預け金利息	331	336
金利スワップ受入利息	302	310
その他の受入利息	2,823	3,412
役務取引等収益	10,220	10,705
受入為替手数料	2,547	2,523
その他の役務収益	7,673	8,181
その他業務収益	575	1,191
外国為替売買益	189	230
商品有価証券売買益	4	-
国債等債券売却益	200	620
金融派生商品収益	-	250
その他の業務収益	181	89
その他経常収益	3,744	3,959
貸倒引当金戻入益	416	-
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	2,517	2,976
金銭の信託運用益	-	6
その他の経常収益	809	975
経常費用	58,448	59,777
資金調達費用	8,995	10,038
預金利息	5,002	4,893
譲渡性預金利息	0	3
コールマネー利息	456	562
売現先利息	236	419
債券貸借取引支払利息	2,127	3,261
借入金利息	290	99
金利スワップ支払利息	850	788
その他の支払利息	31	11
役務取引等費用	4,667	4,769
支払為替手数料	552	559
その他の役務費用	4,114	4,210
その他業務費用	5,295	5,062
商品有価証券売買損	-	0
国債等債券売却損	4,773	4,063
国債等債券償還損	468	947
国債等債券償却	-	49
金融派生商品費用	30	-
その他の業務費用	22	-
営業経費	38,649	38,589

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他経常費用	840	1,316
貸倒引当金繰入額	-	99
株式等売却損	491	221
株式等償却	4	0
金銭の信託運用損	78	-
その他の経常費用	265	994
経常利益	19,450	19,262
特別利益	72	10
固定資産処分益	72	10
特別損失	274	198
固定資産処分損	31	23
減損損失	242	175
税引前当期純利益	19,247	19,073
法人税、住民税及び事業税	5,390	5,118
法人税等調整額	470	598
法人税等合計	5,861	5,716
当期純利益	13,385	13,357

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	20,705	15,516	—	15,516

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	183	206,829	16,854	241,452	△629	277,045
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△5		5	—		
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—		
剰余金の配当				△2,372	△2,372		△2,372
当期純利益				13,385	13,385		13,385
自己株式の取得						△2,189	△2,189
自己株式の処分				△38	△38	125	86
自己株式の消却				△1,842	△1,842	1,842	—
土地再評価差額金の取崩				30	30		30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	△5	5,000	4,167	9,162	△222	8,940
当期末残高	17,584	178	211,829	21,022	250,615	△851	285,985

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	74,993	△43	3,001	77,951	521	355,518
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△2,372
当期純利益						13,385
自己株式の取得						△2,189
自己株式の処分						86
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,215	80	△30	△20,164	△51	△20,215
当期変動額合計	△20,215	80	△30	△20,164	△51	△11,275
当期末残高	54,778	36	2,970	57,786	470	344,242

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	20,705	15,516	—	15,516

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	178	211,829	21,022	250,615	△851	285,985
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△5		5	—		
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—		
剰余金の配当				△2,739	△2,739		△2,739
当期純利益				13,357	13,357		13,357
自己株式の取得						△1	△1
自己株式の処分				△16	△16	155	139
自己株式の消却				—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩				78	78		78
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	△5	5,000	5,684	10,679	154	10,833
当期末残高	17,584	173	216,829	26,706	261,294	△697	296,818

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	54,778	36	2,970	57,786	470	344,242
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△2,739
当期純利益						13,357
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						139
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,554	△11	△78	△2,644	△120	△2,765
当期変動額合計	△2,554	△11	△78	△2,644	△120	8,068
当期末残高	52,224	25	2,892	55,141	349	352,310

5. 役員の異動

(1) 異動の内容(2018年6月26日付予定)

A. 取締役(※2018年6月26日開催の定時株主総会において選任予定)

(A) 新任取締役候補者

今 若 康 浩 [現 常務執行役員]

倉 都 康 行 [現 リサーチアント「プロライジングテクノロジー」(株)代表取締役]

*倉都康行氏は会社法第2条第15号に規定する社外取締役候補者

(B) 退任予定取締役

取締役 浅 野 裕 好 (専務執行役員)

取締役(社外) 福 井 宏一郎

B. 執行役員(※2018年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって正式就任)

(A) 新任執行役員

宮 内 浩 二 [現 人事部長]

井 田 修 一 [現 総合事務部長]

(B) 昇任執行役員

副頭取執行役員 山 崎 徹 [現 専務執行役員]

専務執行役員 今 若 康 浩 [現 常務執行役員]

常務執行役員 古 山 英 明 [現 執行役員]

常務執行役員 犬 山 司 [現 執行役員]

(C) 退任予定執行役員

専務執行役員 浅 野 裕 好 ※1 (取締役)

常務執行役員 阿 川 雅 哉 ※2

※1 ごうぎん証券株式会社代表取締役社長に就任予定

※2 ごうぎん証券株式会社取締役副社長に就任予定

(2) 異動後の取締役・監査役・執行役員一覧(2018年6月26日付予定)

A. 取締役

	取締役会長(代表取締役)	久保田 一 朗	
	取締役頭取(代表取締役)	石 丸 文 男	
	取締役(代表取締役)	山 崎 徹	
	取締役(代表取締役)	杉 原 伸 治	
(新任)	取締役	今 若 康 浩	
	取締役(社外)	多 胡 秀 人	(独立役員)
	取締役(社外)	田 部 長右衛門	
(新任)	取締役(社外)	倉 都 康 行	(独立役員指定予定)

B. 監査役

	常勤監査役	天 野 郁 夫	
	常勤監査役	吉 田 孝	
	監査役(社外)	河 本 充 弘	(独立役員)
	監査役(社外)	今 岡 正 一	(独立役員)
	監査役(社外)	足 立 珠 希	(独立役員)

C. 執行役員

	頭取執行役員	石 丸 文 男	(取締役頭取)
(昇任)	副頭取執行役員	山 崎 徹	(取締役)
	専務執行役員	杉 原 伸 治	(取締役)
(昇任)	専務執行役員	今 若 康 浩	(取締役)
	常務執行役員	清 田 睦 人	
	常務執行役員	尾 原 司	
(昇任)	常務執行役員	古 山 英 明	
(昇任)	常務執行役員	犬 山 司	
	執行役員	矢 野 泰 治	
	執行役員	安 喰 哲 哉	
	執行役員	山 根 一 朗	
	執行役員	矢 田 克 明	
	執行役員	布 野 裕 二	
(新任)	執行役員	宮 内 浩 二	
(新任)	執行役員	井 田 修 一	

(3) 新任取締役候補者略歴

氏名 (生年月日)	略歴
いま わか やす ひろ 今 若 康 浩 (1960年3月18日生)	1983年4月 山陰合同銀行入行 2004年2月 東京事務所長 2006年7月 津田支店長 2009年6月 出雲支店長 2012年6月 営業企画部長 2013年6月 地域振興部長 2014年6月 執行役員 地域振興部長 2016年6月 常務執行役員(現任)

氏名 (生年月日)	略歴
くら つ やす ゆき 倉 都 康 行 (1955年6月23日生)	1979年4月 (株)東京銀行入行 1996年4月 バンカース・トラスト マネージング・ディレクター 1997年6月 チェース・マンハッタン・バンク マネージング・ディレクター 1998年6月 チェース証券会社 東京代表兼務 2001年4月 リサーチアンド・プライシングテクノロジー(株) 代表取締役(現任) 2007年2月 産業ファンド投資法人 執行役員(現任) 2007年3月 セントラル短資FX(株) 社外監査役(現任) 2015年4月 (株)国際経済研究所 シニア・フェロー(現任)

(4) 新任執行役員略歴

氏名 (生年月日)	略歴
みやうちこうじ 宮内浩二 (1964年8月30日生)	1988年4月 山陰合同銀行入行 2007年7月 経営企画部グループ長 2010年7月 松江駅前支店長 2013年6月 東京支店長 2015年7月 浜田支店長 2017年6月 人事部長(現任)

氏名 (生年月日)	略歴
いだしゅういち 井田修一 (1965年3月28日生)	1988年4月 山陰合同銀行入行 2007年4月 審査部審査役 2008年7月 人事部調査役 2010年7月 人事部グループ長 2011年7月 米子東支店長 2014年7月 広島支店長 2016年6月 総合事務部長(現任)

以上

2017年度 決算説明資料



株式会社 山陰合同銀行

決算説明資料 目次

2017年度決算ハイライト

1. 2017年度決算ハイライト(連結)	……	1
2. 2017年度決算ハイライト(単体)	……	2
3. 資金利益及び役務取引等利益(単体)	……	3
4. 主要勘定の状況(単体)	……	4
5. 重要計数・指標の状況(連結・単体)	……	5
6. 2018年度業績予想等(連結・単体)	……	6

決算計数資料

I. 2017年度決算の概況

1. 業務純益(単体)	……	7
2. 利回・利鞘(単体)	……	7
3. 有価証券関係損益(単体)	……	7
4. 与信費用(単体)	……	7
5. 有価証券の評価損益(連結・単体)	……	8
6. 1株当たり情報(連結・単体)	……	8
7. 自己資本比率(連結・単体)	……	9
8. ROE(単体)	……	9

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況(連結・単体)	……	10
2. 貸倒引当金等の状況(連結・単体)	……	10
3. 金融再生法開示債権及びその保全状況(単体)	……	11
① 金融再生法開示債権		
② 保全状況		
4. 業種別貸出状況等(単体)	……	12
① 業種別貸出金		
② 業種別リスク管理債権		
③ 消費者ローン残高		
④ 中小企業等貸出比率		
5. 預り資産残高	……	12

III. ご参考

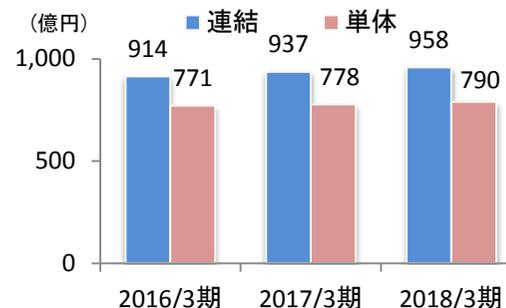
1. 部分直接償却を仮に実施した場合の リスク管理債権(単体)	……	13
2. 部分直接償却を仮に実施した場合の 金融再生法開示債権(単体)	……	13
3. 2018年3月末の自己査定結果と金融再生法開示 債権及びリスク管理債権(単体)	……	14

1. 2017年度決算ハイライト(連結)

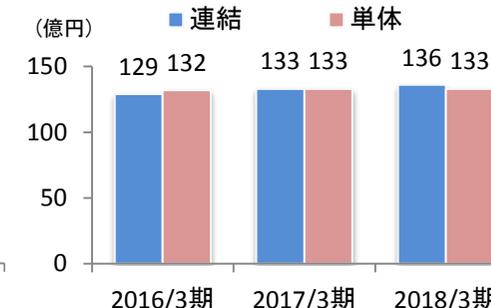
業績概要

(単位：百万円)	2016年度	2017年度	
		増減	
経常収益	93,746	2,060	95,806
資金運用収益	63,202	△ 472	62,730
(うち貸出金利息)	32,723	△ 333	32,390
(うち有価証券利息配当金)	26,893	△ 697	26,196
役務取引等収益	10,911	215	11,126
その他業務収益	15,193	2,658	17,851
その他経常収益	4,438	△ 341	4,097
経常費用	73,183	2,755	75,938
資金調達費用	9,045	1,039	10,084
(うち預金利息)	5,000	△ 108	4,892
役務取引等費用	3,823	136	3,959
その他業務費用	18,150	600	18,750
営業経費	41,230	12	41,242
その他経常費用	933	968	1,901
経常利益	20,562	△ 695	19,867
特別損益	△ 195	13	△ 182
税金等調整前当期純利益	20,366	△ 681	19,685
法人税等合計	6,595	△ 617	5,978
非支配株主に帰属する当期純利益	371	△ 357	14
親会社株主に帰属する当期純利益	13,399	293	13,692

経常収益の推移

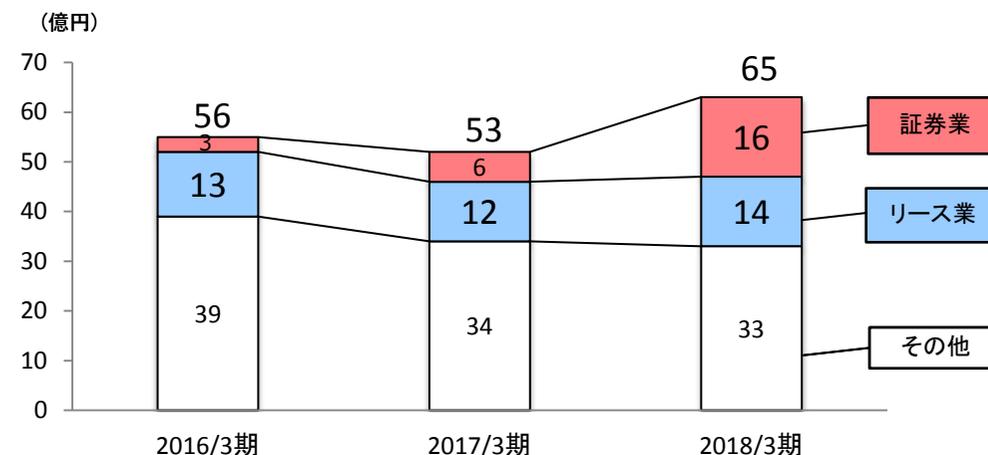


最終利益の推移



- 連結ベースでは増収・増益（最終利益）となり、最終利益は過去最高益
- 連結子会社の出資比率を高めたことや、ごうぎん証券の黒字化が最終利益増加に貢献

連結子会社の利益の積み上げ状況(粗利益ベース)



※連結子会社の粗利益(資金利益+役務取引等利益+その他業務利益)の単純合算を記載しております。

2. 2017年度決算ハイライト(単体)

業績概要

(単位：百万円)	2016年度	2017年度	
		増減	
経常収益	77,898	1,141	79,039
業務粗利益	55,215	△ 4	55,211
資金利益	54,382	△ 1,236	53,146
役務取引等利益	5,553	382	5,935
その他業務利益	△ 4,720	849	△ 3,871
うち債券関係損益	△ 5,041	601	△ 4,440
経費（除く臨時処理分）	36,931	△ 96	36,835
うち人件費	17,948	47	17,995
うち物件費	16,839	△ 64	16,775
一般貸倒引当金繰入額 ①	-	△ 58	△ 58
業務純益	18,283	150	18,433
実質業務純益	18,283	92	18,375
コア業務純益	23,325	△ 509	22,816
臨時損益	1,186	△ 356	830
うち不良債権処理額 ②	155	531	686
うち個別貸倒引当金繰入額	-	158	158
うち貸倒引当金戻入益③	416	△ 416	-
うち株式等関係損益	2,021	732	2,753
うち退職給付費用（臨時費用処理分）	1,717	36	1,753
経常利益	19,450	△ 188	19,262
特別損益	△ 202	14	△ 188
うち減損損失（固定資産）	242	△ 67	175
法人税等合計	5,861	△ 145	5,716
当期純利益	13,385	△ 28	13,357
与信費用（①+②-③）	△ 260	888	628

決算のポイント

資金利益

- 日本銀行のマイナス金利政策の下、積極的なリスクテイクによる貸出金の増加ならびに外国証券や投資信託などへの機動的な投資により、減少抑制に努めたが、前期比12億円の減少となった。

役務取引等利益

- 預り資産関連手数料や事業支援手数料の増加などから、前期比3億円の増加となった。

経費

- 戦略的な投資を行う一方で、継続的にコスト削減に努めた結果、前期比微減となった。

与信費用

- 不良債権処理額の増加を主因に、前期比8億円の増加となった。

有価証券関係損益

- 債券関係損益は、米国債の入れ替え実施による売却損が減少したことなどから、前期比6億円の増加となった。株式等関係損益は、ETFの売却等により、前期比7億円の増加となった。

コア業務純益

- 役務取引等利益の増加や経費の減少などの利益増加要因があったものの、資金利益の減少を主因に前期比5億円の減少となった。

当期純利益

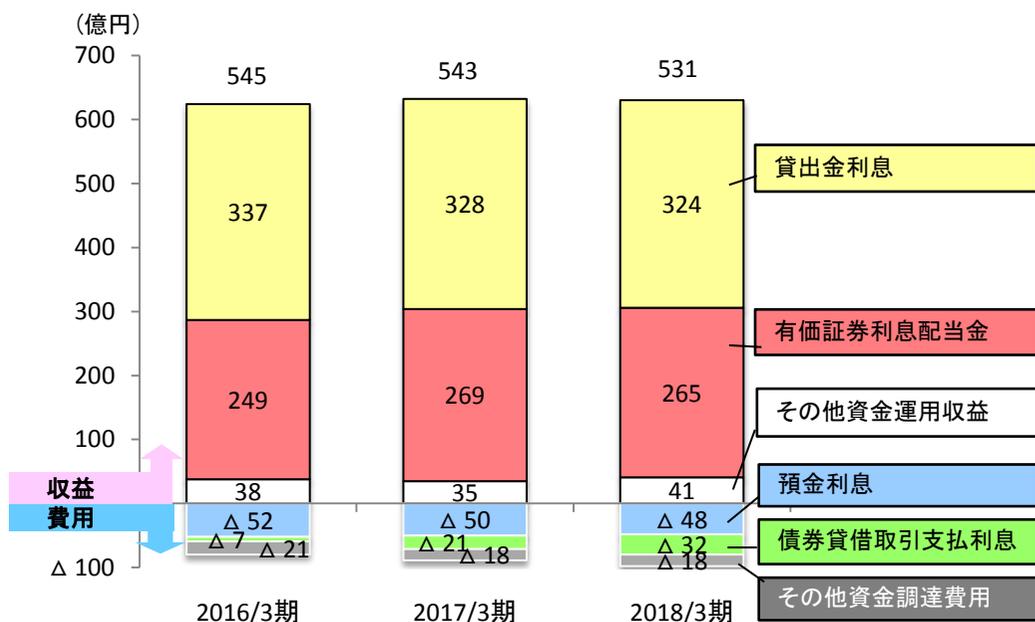
- 経常利益は前期比1億円の減少となったものの、減損損失および税負担の減少などから、ほぼ前期並みの水準を確保した。

・実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

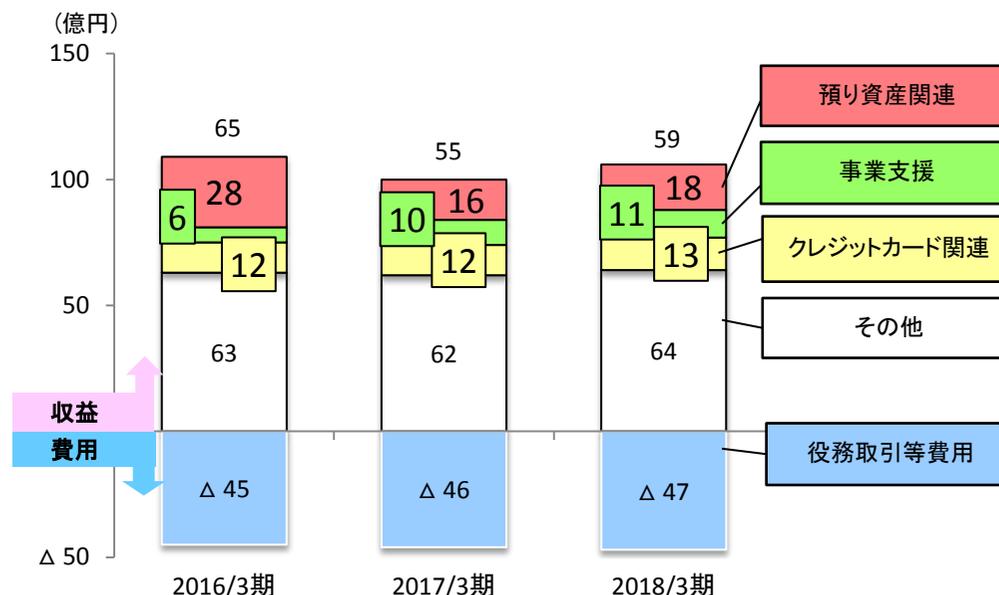
・コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益

3. 資金利益及び役務取引等利益(単体)

資金利益の推移



役務取引等利益の推移

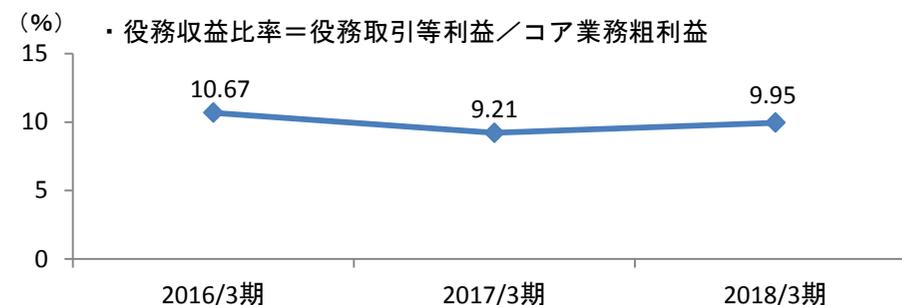


- 預り資産関連手数料：金融商品仲介、投資信託販売手数料の増加などにより、前期比増加。
- 事業支援手数料：シンジケートローン手数料の増加などにより、前期比増加。

資金利益の増減要因

(単位：億円、%)	前期比増減額	増減要因		利回差
		残高要因	利回要因	
資金運用収益	△ 1	20	△ 22	△ 0.04
うち貸出金利息	△ 3	24	△ 27	△ 0.10
うち有価証券利息	△ 3	△ 5	1	0.01
資金調達費用	10	3	7	0.01
うち預金利息	△ 1	0	△ 1	△ 0.00
うち債券貸借取引支払利息	11	1	9	0.16
資金利益	△ 12	17	△ 29	

役務収益比率の推移

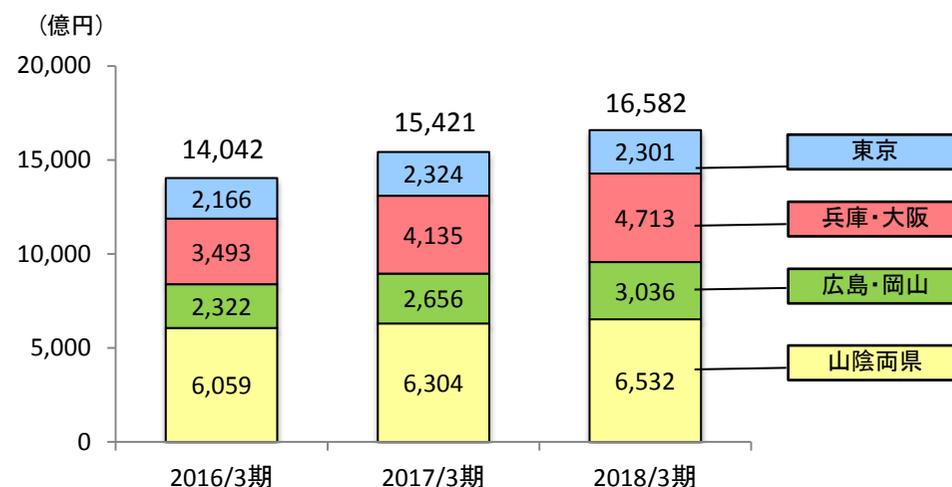


4. 主要勘定の状況(単体)

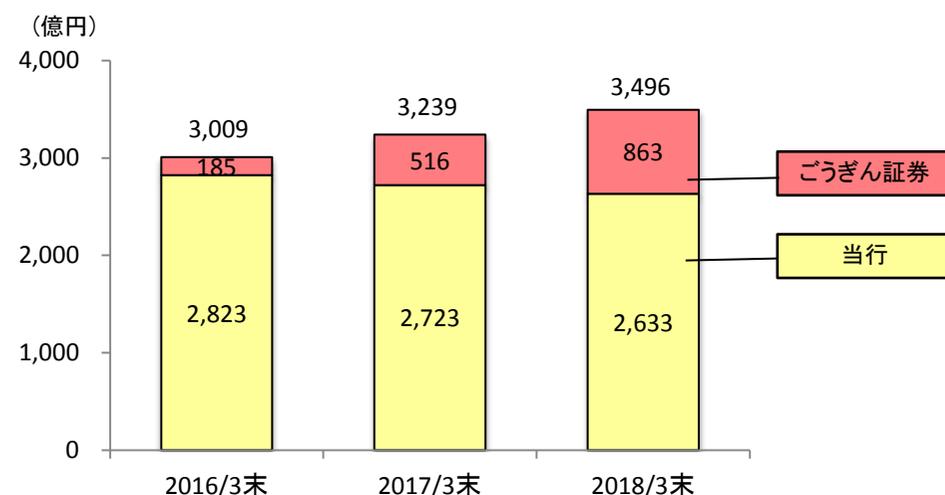
預金等、貸出金及び有価証券の平残

(単位：億円)	2016年度	増減	2017年度
	預金等	38,396	751
預金	38,337	368	38,705
うち個人(事業性個人含む)	25,174	396	25,570
うち法人	9,212	394	9,607
山陰両県	33,112	386	33,499
広島・岡山	1,930	43	1,973
兵庫・大阪	1,328	93	1,421
東京	1,843	△ 235	1,608
本部	121	79	201
譲渡性預金	59	382	442
貸出金	26,731	2,054	28,786
うち個人	5,960	606	6,567
うち法人(事業性個人含む)	15,421	1,161	16,582
山陰両県	6,304	228	6,532
広島・岡山	2,656	379	3,036
兵庫・大阪	4,135	577	4,713
東京	2,324	△ 23	2,301
有価証券	18,206	△ 377	17,828
国債	8,784	△ 1,021	7,762
地方債	2,150	△ 122	2,027
社債	1,909	78	1,987
株式	405	△ 18	386
外国証券	3,716	490	4,206
その他の証券	1,240	215	1,456

地域別：法人向け貸出金(平残)の推移

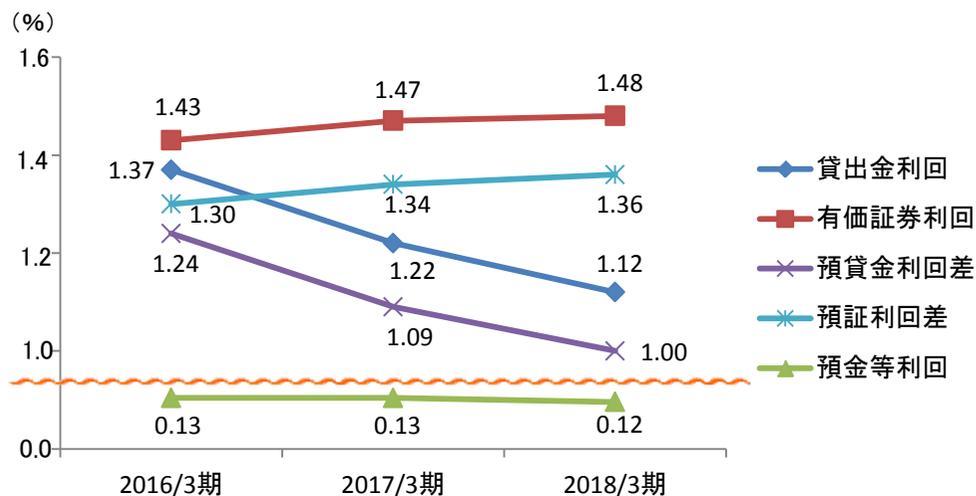


※ご参考 当行グループ預り資産残高の推移

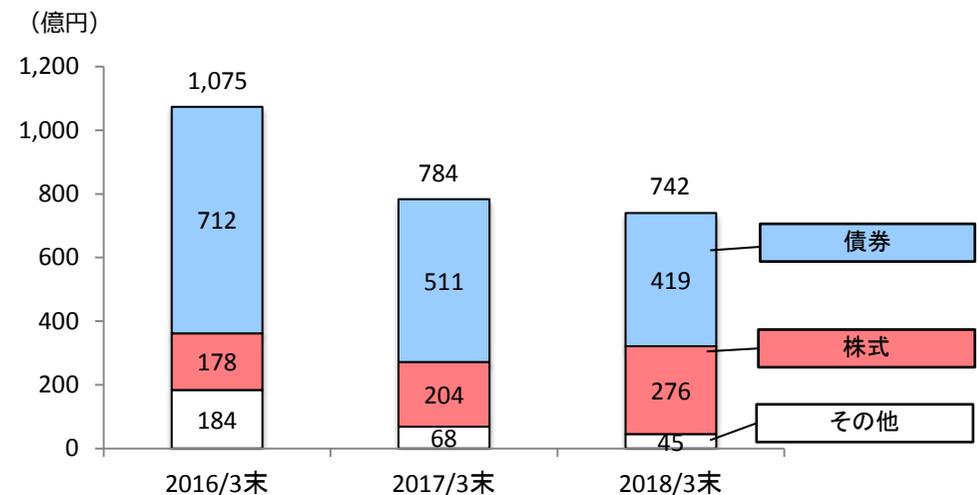


5. 重要計数・指標の状況(連結・単体)

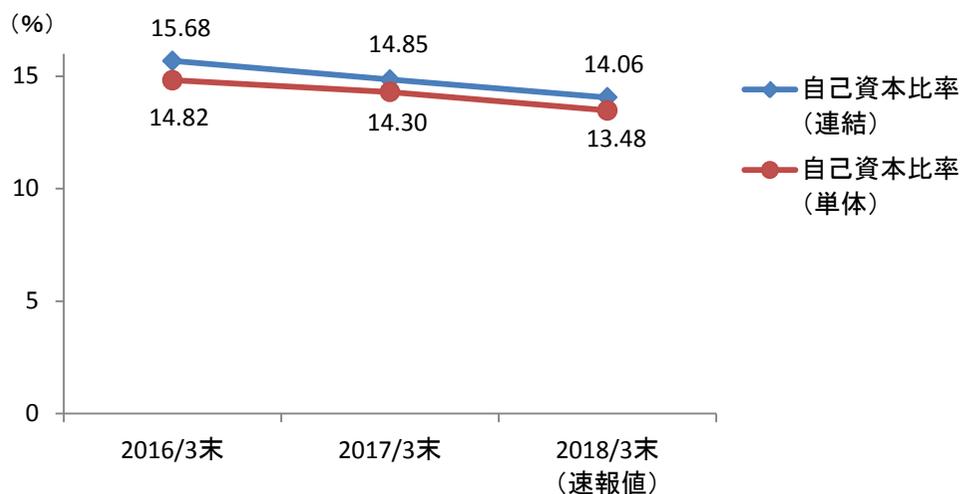
利回等(単体)



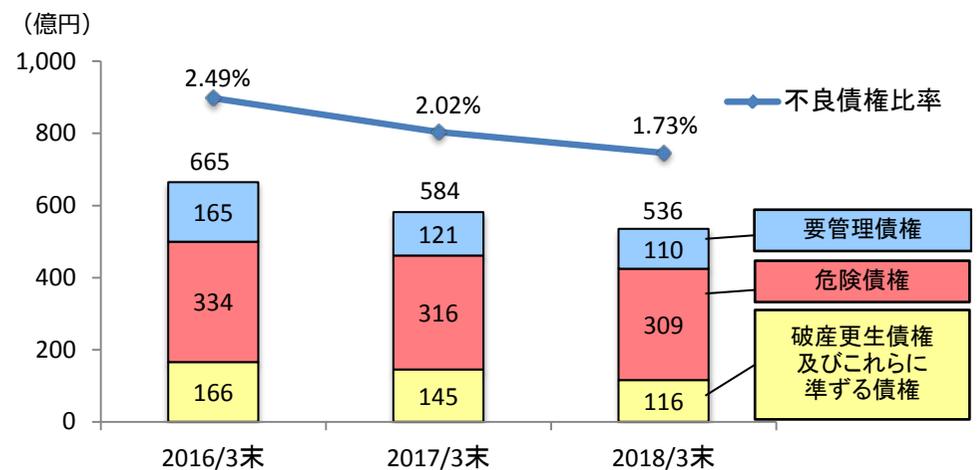
有価証券の評価損益(単体)



自己資本比率(国内基準)



不良債権の状況(金融再生法開示債権)(単体)



6. 2018年度業績予想等(連結・単体)

業績予想

(連結)

(単位：百万円)	2018年度 中間期予想	2018年度 通期予想
経常収益	46,600	90,000
経常利益	9,300	18,900
親会社株主に帰属する当期純利益	6,500	13,100

(1株当たり配当予想)

	中間配当	期末配当	年間配当
1株当たり配当予想	7円	19円	26円

(単体)

(単位：百万円)	2018年度 中間期予想	2018年度 通期予想
経常収益	38,200	74,200
経常利益	8,800	18,300
当期純利益	6,100	12,800
業務純益	9,700	20,000
コア業務純益	10,400	21,100

(業績予想の前提としての与信費用:単体)

(単位：億円)	2018年度 上期	2018年度 下期	2018年度 通期
与信費用	9	10	19

※ご参考 中期経営計画の計数目標及び当期実績

項目		2020年度 計数目標	2017年度 実績
連結	当期純利益	138億円以上	136億円
	非金利収益比率 ※	19%以上	16.93%
	ROE (株主資本ベース)	4.2%以上	4.51%
単体	OHR (コア業務粗利益ベース)	63%以下	61.75%
	自己資本比率	13%以上	13.48%

※ (役員取引等利益+その他業務利益(債券関係損益を除く)) / 連結コア業務粗利益

I. 2017年度決算の概況

1. 業務純益【単体】

(百万円)

	2016年度	2017年度	
		増減	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	18,283	92	18,375
職員一人当たり（千円）	9,772	△ 55	9,717
業務純益	18,283	150	18,433
職員一人当たり（千円）	9,772	△ 24	9,748

2. 利回・利鞘【単体】

(全店分)

(%)

	2016年度	2017年度	
		増減	
資金運用利回 (A)	1.30	△ 0.04	1.26
貸出金利回	1.22	△ 0.10	1.12
有価証券利回	1.47	0.01	1.48
資金調達原価 (B)	0.89	△ 0.01	0.88
預金等利回	0.13	△ 0.01	0.12
総資金利鞘 (A) - (B)	0.41	△ 0.03	0.38

(国内業務部門分)

(%)

	2016年度	2017年度	
		増減	
資金運用利回 (A)	1.15	△ 0.06	1.09
貸出金利回	1.22	△ 0.10	1.12
有価証券利回	1.26	△ 0.02	1.24
資金調達原価 (B)	0.84	△ 0.04	0.80
預金等利回	0.06	△ 0.01	0.05
総資金利鞘 (A) - (B)	0.31	△ 0.02	0.29

3. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2016年度	2017年度	
		増減	
債券関係損益	△ 5,041	601	△ 4,440
売却益	200	420	620
償還益	-	-	-
売却損	4,773	△ 710	4,063
償還損	468	479	947
償却	-	49	49
株式等関係損益	2,021	732	2,753
売却益	2,517	459	2,976
売却損	491	△ 270	221
償却	4	△ 4	0

4. 与信費用【単体】

(百万円)

	2016年度	2017年度	
		増減	
個別貸倒引当金繰入額	-	158	158
貸出金償却	-	-	-
その他債権売却損等	155	373	528
不良債権処理額 ①	155	531	686
一般貸倒引当金繰入額 ②	-	△ 58	△ 58
貸倒引当金戻入益 ③	416	△ 416	-
与信費用 (①+②-③)	△ 260	888	628

(注) 一般貸倒引当金繰入額及び個別貸倒引当金繰入額の合計が戻入となる場合は、一括して貸倒引当金戻入益に計上しております。

5. 有価証券の評価損益

【連結】 (百万円)

	2017年3月末	2018年3月末	
		増減	
満期保有目的	△ 207	△ 43	△ 250
その他有価証券	79,789	△ 3,603	76,186
株式	21,590	7,840	29,430
債券	51,369	△ 9,196	42,173
その他	6,829	△ 2,247	4,582
合計	79,581	△ 3,646	75,935

【単体】 (百万円)

	2017年3月末	2018年3月末	
		増減	
満期保有目的	△ 204	△ 44	△ 248
その他有価証券	78,687	△ 4,238	74,449
株式	20,489	7,204	27,693
債券	51,369	△ 9,196	42,173
その他	6,829	△ 2,247	4,582
合計	78,483	△ 4,283	74,200

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結) 貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

6. 1株当たり情報

【連結】 (円)

	2017年3月末	2018年3月末	
		増減	
1株当たり純資産	2,252.53	58.62	2,311.15

【単体】 (円)

	2017年3月末	2018年3月末	
		増減	
1株当たり純資産	2,205.58	49.77	2,255.35

	2016年度	2017年度	
		増減	
1株当たり当期純利益	85.27	2.49	87.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	84.91	2.56	87.47

	2016年度	2017年度	
		増減	
1株当たり当期純利益	85.18	0.43	85.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	84.82	0.51	85.33

7. 自己資本比率

【連結】

(百万円、%)

	2017年3月末	2018年3月末	
		増減	(速報値)
(1) 自己資本比率(国内基準)	14.85	△ 0.79	14.06
(2) コア資本に係る基礎項目	300,905	7,184	308,089
(3) コア資本に係る調整項目	894	590	1,484
(4) 自己資本 (2)-(3)	300,010	6,595	306,605
(5) リスク・アセット等	2,019,083	160,835	2,179,918
(6) 総所要自己資本額	80,763	6,433	87,196

【単体】

(百万円、%)

	2017年3月末	2018年3月末	
		増減	(速報値)
(1) 自己資本比率(国内基準)	14.30	△ 0.82	13.48
(2) コア資本に係る基礎項目	291,849	7,190	299,039
(3) コア資本に係る調整項目	2,543	1,151	3,694
(4) 自己資本 (2)-(3)	289,306	6,038	295,344
(5) リスク・アセット等	2,022,321	168,529	2,190,850
(6) 総所要自己資本額	80,892	6,742	87,634

(注) 1. 総所要自己資本額は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額であります。

2. 「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ (<http://www.gogin.co.jp/>)をご覧ください。

8. ROE

【単体】

(%)

	2016年度	2017年度	
		増減	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	5.23	0.05	5.28
業務純益ベース	5.23	0.06	5.29
当期純利益ベース	3.83	0.00	3.83

(注)

$$ROE = \frac{\text{業務純益 (当期純利益)}}{\frac{\text{期首純資産の部合計 (除く新株予約権)} + \text{期末純資産の部合計 (除く新株予約権)}}{2}} \times 100$$

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【連結】

(百万円)

	2017年3月末	2018年3月末	
		増減	
リスク管理債権額	57,823	△ 4,724	53,099
破綻先債権額	1,849	102	1,951
延滞債権額	43,809	△ 3,722	40,087
3カ月以上延滞債権額	-	0	0
貸出条件緩和債権額	12,164	△ 1,106	11,058
貸出金残高(未残)	2,798,238	185,365	2,983,603

【単体】

(百万円)

	2017年3月末	2018年3月末	
		増減	
リスク管理債権額	57,775	△ 4,676	53,099
破綻先債権額	1,849	102	1,951
延滞債権額	43,761	△ 3,674	40,087
3カ月以上延滞債権額	-	0	0
貸出条件緩和債権額	12,164	△ 1,106	11,058
貸出金残高(未残)	2,822,492	194,054	3,016,546

貸出金残高比

(%)

リスク管理債権額	2.06	△ 0.29	1.77
破綻先債権額	0.06	0.00	0.06
延滞債権額	1.56	△ 0.22	1.34
3カ月以上延滞債権額	-	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.43	△ 0.06	0.37

貸出金残高比

(%)

リスク管理債権額	2.04	△ 0.28	1.76
破綻先債権額	0.06	0.00	0.06
延滞債権額	1.55	△ 0.23	1.32
3カ月以上延滞債権額	-	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.43	△ 0.07	0.36

(注) 当行は部分直接償却を実施していません。

2. 貸倒引当金等の状況

【連結】

(百万円)

	2017年3月末	2018年3月末	
		増減	
貸倒引当金	38,109	△ 3,275	34,834
一般貸倒引当金	17,841	350	18,191
個別貸倒引当金	20,268	△ 3,626	16,642
投資損失引当金	127	△ 101	26

【単体】

(百万円)

	2017年3月末	2018年3月末	
		増減	
貸倒引当金	37,621	△ 3,462	34,159
一般貸倒引当金	17,989	△ 58	17,931
個別貸倒引当金	19,631	△ 3,403	16,228
投資損失引当金	91	△ 68	23

3. 金融再生法開示債権及びその保全状況

①金融再生法開示債権【単体】

(百万円、%)

	2017年3月末	2018年3月末	
		増減	
破産更生等債権(注)	14,596	△ 2,961	11,635
危険債権	31,677	△ 693	30,984
要管理債権	12,164	△ 1,105	11,059
小計(A)	58,437	△ 4,759	53,678
正常債権	2,828,262	207,791	3,036,053
合計(B)	2,886,700	203,031	3,089,731

(B)に占める(A)の割合	2.02	△ 0.29	1.73
---------------	------	--------	------

(注)「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を略して表示しております。(以下同様)

②保全状況【単体】

(百万円、%)

	2017年3月末	2018年3月末	
		増減	
保全額(C) (イ+ロ)	48,165	△ 4,714	43,451
担保等による保全額(イ)	25,580	△ 801	24,779
破産更生等債権	5,831	△ 1,218	4,613
危険債権	17,972	458	18,430
要管理債権	1,777	△ 43	1,734
貸倒引当金残高(ロ)	22,584	△ 3,912	18,672
破産更生等債権	8,765	△ 1,744	7,021
危険債権	10,846	△ 1,665	9,181
要管理債権	2,973	△ 504	2,469
カバー率(C)/(A)	82.42	△ 1.48	80.94
破産更生等債権	100.00	-	100.00
危険債権	90.97	△ 1.86	89.11
要管理債権	39.04	△ 1.03	38.01
引当率(ロ)/(A-イ)	68.73	△ 4.12	64.61
破産更生等債権	100.00	-	100.00
危険債権	79.14	△ 6.01	73.13
要管理債権	28.62	△ 2.14	26.48

4. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2017年3月末	2018年3月末	
		増減	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,822,492	194,054	3,016,546
製造業	375,636	4,825	380,461
農業、林業	6,370	1,799	8,169
漁業	2,273	647	2,920
鉱業、採石業、砂利採取業	1,168	△55	1,113
建設業	88,303	7,822	96,125
電気・ガス・熱供給・水道業	56,088	9,458	65,546
情報通信業	28,169	△5,378	22,791
運輸業、郵便業	98,647	7,716	106,363
卸売業、小売業	315,110	12,052	327,162
金融業、保険業	125,264	4,292	129,556
不動産業、物品賃貸業	389,239	61,522	450,761
各種サービス業	317,386	13,923	331,309
地方公共団体	334,181	△685	333,496
その他	684,653	76,116	760,769

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2017年3月末	2018年3月末	
		増減	
消費者ローン残高	640,817	67,405	708,222
住宅ローン残高	548,567	60,099	608,666
その他ローン残高	92,249	7,307	99,556

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	2017年3月末	2018年3月末	
		増減	
中小企業等貸出比率	66.29	2.16	68.45

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2017年3月末	2018年3月末	
		増減	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	57,775	△4,676	53,099
製造業	11,887	△1,588	10,299
農業、林業	156	13	169
漁業	89	△13	76
鉱業、採石業、砂利採取業	-	33	33
建設業	3,288	△117	3,171
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	96	△27	69
運輸業、郵便業	1,298	△162	1,136
卸売業、小売業	11,416	421	11,837
金融業、保険業	4,189	△16	4,173
不動産業、物品賃貸業	5,152	△740	4,412
各種サービス業	12,691	△2,728	9,963
地方公共団体	-	-	-
その他	7,508	248	7,756

5. 預り資産残高

(百万円)

	2017年3月末	2018年3月末	
		増減	
当行グループの預り資産残高	323,988	25,704	349,692
当行の預り資産残高	272,367	△9,038	263,329
公共債	25,844	△3,960	21,884
投資信託	87,257	△8,311	78,946
年金保険	159,265	3,233	162,498
ごうぎん証券の預り資産残高	51,621	34,742	86,363

(注) 1. 年金保険は、一時払個人年金保険の販売累計額を記載しております。

2. 仲介による販売分を含めております。

Ⅲ. ご参考

1. 部分直接償却を仮に実施した場合のリスク管理債権【単体】

(百万円)

	2018年3月末		差 異
	部分直接償却前	部分直接償却後	
リスク管理債権額	53,099	47,161	△ 5,938
破綻先債権額	1,951	949	△ 1,002
延滞債権額	40,087	35,152	△ 4,935
3カ月以上延滞債権額	0	0	-
貸出条件緩和債権額	11,058	11,058	-
貸出金残高(未残)	3,016,546	3,010,609	△ 5,937

貸出金残高比

(%)

リスク管理債権額	1.76	1.56	△ 0.20
破綻先債権額	0.06	0.03	△ 0.03
延滞債権額	1.32	1.16	△ 0.16
3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.36	0.36	0.00

2. 部分直接償却を仮に実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(百万円、%)

	2018年3月末		差 異
	部分直接償却前	部分直接償却後	
破産更生等債権	11,635	5,531	△ 6,104
危険債権	30,984	30,984	-
要管理債権	11,059	11,059	-
小 計 (A)	53,678	47,575	△ 6,103
正常債権	3,036,053	3,036,053	-
合 計 (B)	3,089,731	3,083,628	△ 6,103
(B) に占める (A) の割合	1.73	1.54	△ 0.19

保全状況

(百万円、%)

保全額 (C) (イ+ロ)	43,451	37,348	△ 6,103
担保等による保全額 (イ)	24,779	24,779	-
貸倒引当金残高 (ロ)	18,672	12,569	△ 6,103
カバー率 (C) / (A)	80.94	78.50	△ 2.44
引当率 (ロ) / (A - イ)	64.61	55.13	△ 9.48

3. 2018年3月末の自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権【単体】

(億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高	分類			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 19	(0) 12	(7) 7	(1) -	(10) -
実質破綻先 96	(13) 71	(24) 24	(7) -	(50) -
破綻懸念先 311	(120) 212	(65) 65	(125) 33	
要 注 意 先	要管理先 176	17	158	
	要管理先 以外の要 注意先 2,549	643	1,905	
正常先 27,743	27,743			
合計 30,897	(28,539) 28,701	(2,161) 2,161	(134) 33	(61) -

金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高	引当額	担保等による 保全額	カバー率	引当率
破産更生等債権 116	70	46	100.0%	100.0%
危険債権 309	91	184	89.1%	73.1%
要管理債権 (貸出金のみ) 110	24	17	38.0%	26.4%
小計 (536)	(186)	(247)	(80.9%)	(64.6%)
正常債権 30,360	146			
合計 30,897	332			

リスク管理債権 対象：貸出金	
区分	貸出金残高
破綻先債権	19
延滞債権	400
3か月以上 延滞債権	0
貸出条件 緩和債権	110
合計	530

- (注) 1. 貸出金等与信関連債権とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息及び金融機関保証付私募債であります。
2. 自己査定結果（債務者区分別）における分類額は、直接償却・個別貸倒引当処理後の金額を記載しております。
また、Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ分類の（ ）内は個別貸倒引当金控除前の分類額、非分類の（ ）内はⅡ・Ⅲ・Ⅳ分類額に対する個別貸倒引当金を加算する前の分類額であります。
なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済であります。
3. 破綻懸念先には、複数の債務者に対する転貸債権の状況により開示区分を決定すべき与信形態のものが含まれておりますので、破綻懸念先債権額と危険債権額は一致していません。
4. カバー率には与信残高に対する引当額・担保等による保全額の割合を、引当率には与信残高から担保等による保全額を除いた部分に対する引当額の割合をそれぞれ記載しております。